

2018年11月05日

## 【格付維持】

## アイルランド

外貨建発行体格付： A [格付の方向性：安定的]  
自国通貨建発行体格付： A [格付の方向性：安定的]  
外貨建短期債務： a-1  
自国通貨建短期債務： a-1

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

## 【格付理由】

規律を重視した政策運営の下、財政収支はほぼ均衡し、政府の債務負担は低下している。銀行部門の不良債権問題の改善が進み、金融システムの安定性は増している。経済は好調に推移するとの見通しも踏まえ、外貨建及び自国通貨建発行体格付Aを維持した。

経済・社会的つながりが深い英国の欧州連合(EU)離脱が2019年3月に予定されている。アイルランド経済の多様性や基盤の強さを踏まえると、離脱の影響で信用力が損なわれる可能性は小さいとR&Iは考えている。だが、交渉の先行きは不透明で、その行方を見定める必要がある。英国のEU離脱の影響を抑え、経済及び金融システムの安定性が維持されることを確認できれば、格上げが視野に入る。

実質国内総生産(GDP)成長率は2017年に7.2%を記録し、2018年上半期も9.1%と高い水準を維持した。アイルランドの実質GDP統計は多国籍企業の活動などに大きく影響されるため、必ずしも経済の実態を表してはいないといわれる。こうした影響を調整した実質国内需要も堅調に伸びており、経済の好調が確認できる。個人消費と建設投資は底堅く推移するとみられ、2018年と2019年の実質GDPは政府予測でそれぞれ7.5%、4.2%が見込まれている。

銀行部門の収益は回復基調にあり、新規融資は力強く伸びている。不良債権比率は着実に低下し、主要行については2019年に1桁台まで引き下げる目標の達成が現実味を帯びてきた。雇用環境が改善するなかで住宅市場の需給はひっ迫し、価格は上昇している。資産バブルが発生しているわけではないとの見方が一般的だが、主因とされる住宅の供給不足は経済活動の制約となりかねない。不良債権の削減及び住宅の供給力強化に向けた取り組みに注目していく。

2017年の一般政府財政赤字はGDP比0.2%で、前年から赤字幅は縮小した。遅れていたインフラ整備を強化しているものの、歳出はGDP比で減少を続ける見通しだ。政府見込みでは2018年の財政赤字は0.1%となり、2019年には財政収支は均衡する。多国籍企業の活動の影響を強く受ける経済構造を持つため、景気の後退局面では法人税収の変動などを通じて、歳入が大幅に減少しかねない。政府は経済環境の変化に応じて機動的な支出を可能とする予備的な基金(Rainy Day Fund)の設立に取り組んでいる。経済が好調な間に財政ショックに対する予防的な措置を導入する政府の姿勢はプラスに評価できる。

一般政府債務残高は2017年末時点でGDP比68.4%に低下した。多国籍企業の活動の影響などを調整した国民総所得(GNI)比でみた債務残高は111%で、GDP比が示すほどに債務の削減は進んでいない。政府は保守的に財政を運営するという考えから、マーストリヒト条約で定める債務残高目標よりも低いGDP比45%を長期目標としている。債務の管理ではGDP以外に、調整後GNIなど複数の指標を活用する方針だ。

外国企業の誘致が経済政策の柱の一つとなっている。英語を公用語とし、政府の親ビジネス路線、高い教育水準、欧州では恵まれた人口動態を有するといった強みを考慮すれば、多国籍企業の集積を中心とした強固な経済基盤は維持されるとR&Iはみている。英国のEU離脱など、アイルランドを取り巻く環境は大きく変化しようとしており、成長持続のためには新たな政策的対応が重要となる。政策運営力の重要性は今後高まる公算が大きく、政治面にも注意が必要だ。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp  
■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273  
株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

## 【格付対象】

発行者：アイルランド

名称	格付	格付の方向性
外貨建発行体格付	A（維持）	安定的
自国通貨建発行体格付	A（維持）	安定的

名称	格付
外貨建短期債務	a-1（維持）
自国通貨建短期債務	a-1（維持）

■お問合せ先：マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp  
■報道関係のお問合せ先：経営企画室（広報担当） TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

## 信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	原 一樹
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	住田 直伸

信用格付を付与した日	2018年10月29日
主要な格付方法	ソブリンの格付の考え方 [2018.02.20]

上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。

[https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating\\_method.html](https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_method.html)

評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。

[https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating\\_grant.html](https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_grant.html)

格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.r-i.co.jp/rating/about/definition.html>

格付関係者	アイルランド
-------	--------

注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。

利用した主要な情報	政府を含む公的機関が作成した財政・経済資料
品質確保のための措置	政府を含む公的機関が作成した、またはそれに準じた信頼性が確保されている資料であること。
情報提供者	格付関係者

## 信用格付の前提、意義及び限界

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp  
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 **格付投資情報センター** 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。